

日本と中国

⑨ 太陽光パネル貿易

9月12日付けの日本経済新聞に「太陽光パネル、中国の波？—EUとのダンピング紛争、日本に飛び火安売り攻勢、国内勢に脅威」という記事が出ていた。

太陽光発電パネルはエコでハイテクでもある有望商品だ。しかし、政府補助に後押しされた欧州の太陽光発電基地建設ブームで需要急拡大、まではよかったが、リーマンショック後の金融収縮と欧州各国の財政危機により需要が急減、業界は一気に厳冬に襲われるという波瀾万丈が起きている。

欧米企業続々倒産へ

そこに追い打ちをかけたのが、地方政府の支援を受けて生産能力を急増させた中国製パネル・メーカーの供給急増・安値攻勢であり、米欧の有力メーカーがバタバタと倒産する憂き目を見た。

このため、米国は昨年春、欧州も昨年秋に中国製パネルに対するアンチダンピング調査を発動している。中国政府が米国にどう対応をしたかは承知しないが、欧州に対しては大反発、欧州産ワインにアンチダンピング調査を発動して対抗、いまは中国製パネルの輸出価格を引き上げる方向で、「話し合い」がもたれていると承知している。

さて、上述の記事は、米欧という二大輸出市場の縮小に直面した中国製パネル・メーカーが、新しい需要地として日本を視野に入れていると言う。

アンチダンピングの世界では、他国のアンチダンピング措置発動で行き場を失った輸出品が自国市場にだれ込む（「トレード・ダイバージョン」という）のを防止するという考え方があ

危機感薄い日本企業

記事には「品質や保守体制は日本が上」（大手電機）との自負、とくに「企業などがメガソーラー事業を起こすために融資を受ける際、大手銀行は日本製パネルの採用を条件に掲げるケースが多い等の事情により、「日本企業の危機感

は薄い」と書いてある。自由貿易の世界からすれば非関税障壁のようなもので、聞かえが悪いが、仮に、日本で輸入急増、国内産業の被害ということは起こりにくい、と業界プロが読み切っているのであれば、それはそれでよい。

しかし、記事は「海外ファンドが続々と巨額投資に踏み切ろうとしている。自前で資金調達できる海外企業にとって割高な日本製品へのこだわりは少ない」とも書いてある。

心配な後手の対策

筆者が心配するのは、想定以上の輸入攻勢をかけられてから、慌てて日本政府に「輸入急増対策」の陳情といったことにはなるまいな、ということである。

中国は米国に対しては下手に出たが、欧州には強硬な対応措置で応えた。いま政治が冷え切った日中関係の下で、輸入急増が起き、日本政府がアンチダンピング調査に入れば、何が起こるか。

中国メディアはこれを「日中貿易戦」と書き立て、世論の圧力を受けた中国政府は、欧州に対する以上の強腰で日本に対峙（たいじ）するのではないかと。つまり、貿易問題がのっぴきならぬ政治問題にヒートアップしかねない、ということである。

危ない橋迂回

「心配無用」ならそれでよいが、「そうでもない」というのなら、「転ばぬ先の杖」を提唱したい。中国製パネル輸入価格のモニタリングを行うのである。目に余る安値攻勢で輸入が急増する気配があれば、中国政府に迅速に内報、「善処を要請」するのである。

このような価格モニタリングは、原理主義的自由貿易論者からは「灰色措置」と見なされて評判が良くないが、自由貿易論者がいま極めて微妙な日中関係の面倒まで見てくれる訳ではない。

中国と欧州も「輸出価格の引き上げで話し合っているのなら、日中は貿易制限措置を撃ち合う危ない橋を迂回して、最初から話し合いに入ればよい。中国政府としても、ただでさえ困難だらけの「中日関係」で、更なる面倒事は抱えたくはないはずである。

（津上工作室 代表・津上俊哉）

価格モニタリングは転ばぬ先の杖